

稲沢市長 殿

施設等利用費請求書（償還払い用）

認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費

【 年 月 ～ 年 月分請求】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

- 1 申請者と認定子どもが、稲沢市内に居住していることを稲沢市が住民基本台帳で確認すること。
- 2 実際に利用していることを稲沢市が対象施設に確認すること。
- 3 利用料の支払い状況を稲沢市が対象施設に確認すること。
- 4 課税状況を稲沢市が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者（請求者）【施設等利用給付認定通知書の保護者を記入】

フリガナ		認定子どもとの続柄		生年月日	年	月	日
氏名				現住所	稲沢市		
				電話	:		

2. 認定子ども（認定子どもごとに申請して下さい）

法第30条の4の認定種別	<input type="checkbox"/> 新2号 <input type="checkbox"/> 新3号	認定番号	
		フリガナ	
認定子どもの生年月日	年 月 日	氏名	
上記請求期間に転入または転出した場合、右欄に記入			年 月 日 転入 / 転出

3. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

前回請求と同じ口座の方は✓してください…（口座情報記入不要）

金融機関名	預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
銀行・信用金庫	支店	口座番号
農協・信用組合	出張所	口座名義(カタカナ)

※1 申請者（請求者）と口座名義人は必ず同一名義にしてください。

4. 利用した認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業を記入（複数記入可）

①	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話
	契約している利用料※2	<input type="checkbox"/> 月額	円	<input type="checkbox"/> 日額
②	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話
	契約している利用料※2	<input type="checkbox"/> 月額	円	<input type="checkbox"/> 日額
③	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話
	契約している利用料※2	<input type="checkbox"/> 月額	円	<input type="checkbox"/> 日額

<裏面も記入して下さい>

④	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話：
	契約している利用料※2	□ 月額		円 □ 日額
⑤	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話：
	契約している利用料※2	□ 月額		円 □ 日額
⑥	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話：
	契約している利用料※2	□ 月額		円 □ 日額

※①～⑥に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

※2 該当箇所にしを記入し金額を記入して下さい。利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にしを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

5. 認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	認可外保育施設に支払った月額利用料(保育料) (a) ※3 ※4	一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業に支払った月額合計利用料 (b) ※3	支払額合計 (c = a + b)	月額上限額 (d)	請求額 (cとdを比較して小さい方)
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円
年 月	円	円	円	円	円

※3 上記で記入した利用料の合計額を支払ったことを証明する書類(施設からの領収証等)と特定子ども・子育て支援提供証明書をすべて添付して下さい。
また、子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)を利用した場合は、援助を行う提供会員が発行した活動報告書も添付して下さい。

※4 利用料の設定が月単位を超える(四半期・前期・後期など)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。(10円未満の端数がある場合は切り捨て)

※5 月額上限額(d)は、施設等利用給付第2号認定の場合は月額37,000円、第3号認定の場合は42,000円です。
途中で認定期間が終了する又は開始される場合か、市町村間の転出入の場合、月額限度額は次の通りとなります。
・途中で認定期間が終了する場合、
または別の市町村へ転出する場合の限度額：37,000(42,000)円×転出日までの日数÷その月の日数
・途中で認定期間が開始される場合、
または別の市町村から転入した場合の限度額：37,000(42,000)円×転入先での認定日からの日数÷その月の日数

注1) 本様式は、償還払いの頻度が年4回(3か月毎)の場合で作成しています。

注2) 領収書と提供証明書等の書類の添付がない場合は無効です。